

園芸

1 1 転作田・遊休農地を有効活用した小菊栽培

事業実施主体：庄内みどり農業協同組合花き部会
切花専門部小菊班（酒田市）

◆プロジェクトの概要

転作田や休耕田を有効活用し、需要の高い小菊の栽培を拡大して、農家所得の向上を図る。特に、「キクわい化病(草丈や葉の小型化を引き起こす病気)」を防ぐための遺伝子診断の導入など、安定した栽培方法を確立し、出荷量の安定化を図る。

◆具体的事業

H21: 小菊栽培施設・機械の導入
(パイプハウス・管理機等)

◆創意工夫性

- 遺伝子診断試薬を使用した病害株の特定・防除と優良株の維持
- 定期的な栽培技術講習会の開催

◆事業の成果

- ①産出額の増加 (H20: 3,000千円 → H25: 18,068千円) [H25目標: 12,600千円]
- ②転作田の有効利用 (H20: 40a → H25: 302a)
- ③地域内雇用の確保 (H25: 期間雇用6人)
- ④転作田を有効利用できることや水稲栽培との作業が重ならないことから、新規栽培希望者が増えている。

◆事業実施主体の声

小菊栽培は、露地で転作田を利用し栽培ができることと水稲作業時期と重ならないことで、栽培に興味を持っている方もいるようです。引き続き新規栽培講習会等を開催しながら、新規栽培者の掘り起こしを図ることで小菊の産地化を目指します。

また、小菊栽培は1株3本仕立てが一般的ですが、試験的に4本立てで栽培をおこない、品質が低下しなければ導入について今後検討していきたいと思っております。



園芸

1 2 休耕農地を利用した大規模庄内あさつきの栽培

事業実施主体：土田 裕道（酒田市）

◆プロジェクトの概要

手作業が中心で重労働であるあさつきの栽培作業を機械化で改革し、生産量の大幅な増加を目指す。また、蓄積された経験や技術を広く公開して普及拡大と高品質化を図り、庄内あさつきを高級食材として地域ブランド化を進める。

◆具体的事業

H21: 移植機、トラクター、掘取機、温床ハウス、温床設備

◆創意工夫性

- 省力化が困難とされていたあさつき栽培の機械化
- 出荷調整機械の独自開発
- パネルヒーター使用による加温ムラの解消

◆事業の成果

- ①産出額の増加 (H20: 0千円 → H25: 18,500千円) [H25目標: 30,000千円]
- ②栽培面積の拡大 (H20: 0ha → H25: 3.0ha)
- ③地域内雇用の確保 (H20: 0人 → H25: 短期雇用15人)
- ④省力化が困難とされたあさつき栽培の機械化を実現
- ⑤近隣地域でも当該プロジェクトと同様の設備導入が見られ、地域へ波及してきている

◆事業実施主体の声

アサツキの大規模栽培に取り組んで6年目になりますが、ようやく安定栽培にこぎつきました。震災や異常気象など大変困難な時期もありましたが、知恵と工夫で乗り切ってきました。人員もだんだん多くなり現在では約25人位の人数で作業をしております。

今後は、一層の経営規模拡大により、産出額の増加を図りたいと思っております。



土地利用型

13 消費者と一緒にあった自給力アッププロジェクト

事業実施主体：遊佐町共同開発米部会（遊佐町）

◆プロジェクトの概要

大豆の連作障害防止と収量増を図るため、大豆と飼料用米、ナタネを組み合わせた2年3作の生産体系を確立する。さらに、ナタネの絞りかすは肥料として土壤に還元し、ナタネ油の廃油は農機具の燃料にすることにより資源循環型農業を実現する。

◆具体的事業

H21: 販促活動等
H22: 販促活動、播種機の導入

◆創意工夫性

- 飼料用米+ナタネ+大豆の2年3作による大豆の連作障害回避
- ナタネの絞りかすは肥料として土壤に還元し、ナタネ油の廃油は農機具の燃料にすることにより資源循環型農業を実現

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H20:226,270千円 → H25:261,827千円）〔H25目標:244,000千円〕
- ②2年3作の栽培体系の確立（H20:2.5ha → H25:11.0ha）
- ③地域雇用の確保（H25:期間雇用6人）

◆事業実施主体の声

ナタネについては、播種期の9月の平均気温が低くなると発芽不良の圃場が散見され、収穫をリタイアする生産者が出ることがあります。また、収穫時期が遅れると脱粒により減収する恐れがあるため、早目に収穫作業を実施する必要があるなど、2年3作の課題が見えてきました。

今後は、課題を留意しつつ、収量の向上、資源循環型農業の確立に少しでも近づける様、努力していく所存です。



直接販売・サービス

14 JAやまがたおいしさ直売所紅の蔵店開設プロジェクト

事業実施主体：山形農業協同組合（山形市）

◆プロジェクトの概要

街なか観光の拠点のひとつである「山形まるごと館 紅の蔵」とタイアップし、中心市街地にアンテナショップ機能を持つ農産物直売所を開設し、農産物販売を増加するとともに、周辺の飲食店等と連携して山形の農産物の魅力を情報発信する。

◆具体的事業

H22: 店舗新築、備品購入、販売促進

◆創意工夫性

- 中心市街地にアンテナショップ機能を持つ農産物直売所を開設
- 農産物の料理方法等を生産者が消費者に直接説明
- 消費者との交流の活性化
- 周辺の幼稚園、福祉施設、飲食店に対する食材提供

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H21:375,000千円→H25:690,000千円）〔H26目標:555,000千円〕
- ②地域内雇用の確保（H21:0人日→H25:1,980人日）〔H26目標:1,680人日〕
※産出額、雇用ともH26目標を達成し、さらなる産出額、雇用の拡大に取り組んでいるところ
- ③取扱品目の増加（H21:120種類→H25:185種類）

◆事業実施主体の声

直売所は平成22年7月に、本支援事業を活用し、オープンすることができました。おかげさまでご来店いただくお客様、農産物・加工品の売上や取扱品目も順調に増加しており、生産者の営農意欲も増進し会員数も拡大しております。

また、地域農業の発展や担い手の育成に努めながら、直売所を拠点に「食」を支える農業の役割、地域食文化、食の大切さを発信しております。

今後とも、山形市の中心市街地にある利点を生かしながら、飲食店、ホテル等に地場産品の消費を促し、観光客や市民へ山形の農産物の魅力を発信して、「山形ファン」をさらに増やしてまいりたいと考えております。



園芸

15 花卉オリジナル品種のバイテクによる増殖プロジェクト

事業実施主体：高橋 重光（尾花沢市）

◆プロジェクトの概要

近年花卉の販売が低迷する中、市場に対するPRの方法としてりんどうのオリジナル品種を迅速に生産していくため、バイオテクノロジーによる育種期間の短縮と生産の増加を図り、あわせて栽培面積の拡大による地域雇用の増大と地域農業の担い手確保に貢献する。

◆具体的事業

H22: バイテク室の設備及びバイテク機材の導入

◆創意工夫性

- 農家自らバイオテクノロジーを活用した育種を実施
- 育種期間の短縮
- オリジナル品種によるイメージアップ

◆事業の成果

- ①産出額の増加 (H21: 18,000千円 → H25: 25,000千円) (H26目標: 28,000千円)
- ②雇用の創出 (H22: 720人日 → H25: 868人日) (H26目標: 1,005人日)
- ③生産作業性の向上
- ④オリジナルりんどう品種導入による市場へのPR
- ⑤バイテク品種りんどうの出荷開始

◆事業実施主体の声

バイテク施設等の導入により、平成24年度からバイテク品種りんどうの出荷を開始することができました。現在は、6品種の増殖技術が確立しており、育苗と増殖のシステムを確立させ、作付面積の拡大を図りたいと思います。

また、今後も新たな品種の増殖も行ないながら、新しい技術を取入れ産出額の拡大を目指していきます。



土地利用型

16 べに花めだかブランド米と雇用創出による地域農業形成プロジェクト

事業実施主体：株式会社奥山農園（河北町）

◆プロジェクトの概要

農地流動化水田の活用による特別栽培米（べに花めだかブランド米）を生産拡大し、安全な農産物を提供することにより農地保全に貢献する。

◆具体的事業

H22: ライスセンター建設、コンバイン、フォークリフト整備

◆創意工夫性

- 有機栽培の栽培マニュアルの構築
- 地域農産物のブランド化と販路拡大
- 雇用機会の確保による地域農業の元気づくり

◆事業の成果

- ①産出額の増加 (H21: 27,300千円 → H25: 31,270千円) [H26目標: 34,500千円]
- ②作付面積・作業受託面積の増加 (H23: 4,679a → H25: 5,336.7a) [H26目標: 5,800a]
- ③地域内雇用の確保 (H23: 1,940人日 → H25: 2,115人日) [H26目標: 2,330人日]

◆事業実施主体の声

特別栽培米（べに花めだかブランド米）の栽培技術向上と良食味米の生産を心がけ、安定販売することで産出額が伸び、雇用にも結びついています。

今後、高齢化や離農等により、いっそうの農地流動化が進むと思われるので、耕作放棄とならないよう農地を預りながら地域農業を支えられるよう努めてまいります。



土地利用型
農産加工

17 おじいちゃん、おばあちゃんの 中山間農地管理おまかせプロジェクト

事業実施主体：大泉 忠昭（西川町）

◆プロジェクトの概要

高齢化・後継者不足で困っている農地を積極的に引き受け、圃場に応じた効率的な作物を栽培し、雇用を創出しながら新たな販売先を開拓して産出額を増やしていく。

◆具体的事業

H22：精米施設・農機具格納庫新增設、育苗ハウス、コンバイン、播種機等導入

◆創意工夫性

- 安全・安心な特別栽培農産物を中心とした直接販売
- 中山間直接支払制度を有効に活用した農業経営
- 部分的作業受託により、設備投資額をできるだけ抑えた農業経営を実践
- 農産物加工による付加価値の付いた商品の販売

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H21：10,042千円 → H25：22,797千円）〔H26目標：23,680千円〕
- ②中山間集落協定の増加（H21：6協定 → H25：7協定）〔H26目標：10協定〕
- ③雇用の創出（H21：57人日→H25：937人日）〔H26目標：920人日〕
- ④農地集積面積の増加（H21：13ha → H25：25ha）〔H26目標：40ha〕
- ⑤新商品の開発（H22：10種類 → H25：22種類（こくわジャム、雑穀米、切り餅等））

◆事業実施主体の声

地域に農地の引き受け手がいないので、年々農地の依頼が増加している。規模拡大に対応するために平成23年に法人化し、「農業生産法人(株)月山じょいふるふぁーむ」を設立した。また、人・農地プラン策定にも積極的にに関わり、地域資源の新たな活用にも力を入れている。

この度、新たに再生可能エネルギー部門を立ち上げ、ペレットストーブや薪ストーブの販売、それらの燃料供給も行いながら、地域資源の新たな利活用を進めていく。



特用林産物

18 新部門 簡易培養センター設置による ぶなしめじ生産拡大プロジェクト

事業実施主体：有限会社マッシュグループ（新庄市）

◆プロジェクトの概要

ぶなしめじ生産農家の新規参入、規模拡大の一助とするため、初期投資の中でもコストのかかる培養基を生産供給し、新庄最上地域全体のぶなしめじの生産量拡大に寄与する。

◆具体的事業

H22：培養ビン、フォークリフトなどの導入

◆創意工夫性

- 大規模培養センターの発足により、新庄最上地域の生産希望者に培養基を供給し、当地域全体のぶなしめじ生産量を拡大する。
- 培養基を統一化し、単一ブランドとして出荷数量を確保することにより有利販売を行う。

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H21：140,000千円→H25：193,410千円）〔H26目標：220,000千円〕
- ②雇用の創出（H20：0人日→H25：300人日）〔H26目標：720人日〕

◆事業実施主体の声

本プロジェクトで支援をいただいた施設を利用し、近隣の農業生産団体等に菌茸（ぶなしめじ）栽培の指導、普及を行っています。

今は近隣の地域に特化していますが、今後は最上郡・新庄市全域に菌茸（ぶなしめじ）の生産性、販売の多様化を広く示し、水稻栽培との兼業や冬期間の収入を求めている農業生産者に対して、栽培技術を指導伝達していきたいと思ひます。



園芸
農産加工

19 農産物加工及び周年農業への挑戦

事業実施主体：農事組合法人いずえむ（金山町）

◆プロジェクトの概要

転作田を活用した園芸作物の栽培、加工品の生産により、農業産出額の拡大を図るとともに、周年農業の確立を図る。

◆具体的事業

H22：加工施設の改修、加工用設備の導入

◆創意工夫性

- ねぎの低価格品（規格外等）を活用した加工生産販売
- 新たに導入するかぶ・わらびを、生産・加工・販売することにより、周年農業の確立を目指す。

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H21：0千円→H25：5,019千円）〔H26目標：4,000千円〕
※H26目標を達成し、さらなる産出額拡大に取り組んでいるところ。
- ②雇用の創出（H21：0人日→H25：856人日）〔H26目標：150人日〕
※H26目標を達成し、さらなる雇用の創出に取り組んでいるところ。
- ③金山町の産直組織を一元化して発足した「かねやま産直ねっと」に参加しており、今後、農産物や加工品のさらなる産出額拡大が期待できる。

◆事業実施主体の声

農産物生産のパートのお母さん方自慢の漬物の原材料として、転作田へ加工用野菜を作付けし、商品化・販売を実践することで、地域内の雇用・農業収入が創出されました。

6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定を受けた自家製のネギ・米粉・小豆を使った新たな加工品“たこやき”や“たいやき”の販売にも取り組んでおり、新庄市内に米粉たこ焼き・たい焼き専門店「たこ米屋」をオープンいたしました。



畜産

20 真鴨・雛・食用肉生産販売施設整備

事業実施主体：庄司 太郎（舟形町）

◆プロジェクトの概要

有機・無農薬農法による水稻栽培の一助となる真鴨の生産数量を拡大し、安定的に水稻農家に供給できる体制を確立する。併せて地元産飼料用米の受け皿として生産調整の一翼を担うとともに、自家飼育の真鴨については、採卵用のほか、高級料理用の食肉として販売を行っていく。

◆具体的事業

H22：ふ卵機、鴨用ハウスの導入

◆創意工夫性

- 真鴨の雛の販売を通じて、水稻の無農薬に取り組む農家を支援する。
- 地元産飼料用米の受け皿になるとともに、安全安心でおいしい真鴨の肉を販売する。

◆事業の成果

- ①産出額の増加（H21：9,000千円→H25：13,675千円）〔H26目標：12,500千円〕
※H26目標を達成し、さらなる産出額拡大に取り組んでいるところ。
- ②鴨の生産羽数の拡大（H21：16,800羽→H25：22,000羽）〔H26目標：23,000羽〕
- ③地域内雇用の確保（H21：0人日→H25：パート4名雇用 127.5人日）〔H26目標240人日〕

◆事業実施主体の声

平成26年度においては米価下落と労働力不足などから雛の出荷が少なくなっておりますが、精肉については新たに外食チェーン店への販路が見つかり出荷量が増加しています。

地元の農家の協力により、飼料米を給餌できることから、餌代を安価に抑えることができ、また耕種農家の転作作物としても協力することができています。これからも、生産額を増やしなが、地域の農業の活性化に寄与していきたいと思ひます。

